

第2章 名張市の地域福祉を取り巻く現状と課題

1. 超高齢社会の到来と地域生活の変化

少子高齢化のさらなる進行により、今後もさらに社会保障費の増大が見込まれ、持続可能な福祉施策の推進が課題となっています。

家庭における世帯人数の減少、特に一人暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、地域における近所付き合いの希薄化などの家庭や地域における相互扶助機能の低下が問題となっています。これらについて、地域における助け合い、地域力の再生が求められます。

(1) 少子高齢化の進行と世帯構成の変化

(少子高齢化の進行)

○わが国の少子高齢化は他の先進諸国に例を見ないスピードで進行しており、65歳以上高齢者人口が増える一方、それを支える15～64歳人口は減少するものと推計されています。出生率が仮に今後上昇したとしても、新たに生まれる人口は2030年(平成42年)までは制度の支え手としては期待できず、担い手の減少の中で、大幅に増える高齢者に対する福祉を支えていかなければなりません。

○名張市においても、2010年(平成22年)から2015年(平成27年)にかけて65歳以上の高齢者人口は、18,086人から22,250人と4,000人以上増え、高齢化率は28.3%になると見込まれます。一方、それを支える15～64歳人口は約5,000人も減少するものと推計されます。(資料1、2)

【国立社会保障・人口問題研究所 『日本の市区町村別将来推計人口』(平成20年12月推計)】
(資料1)

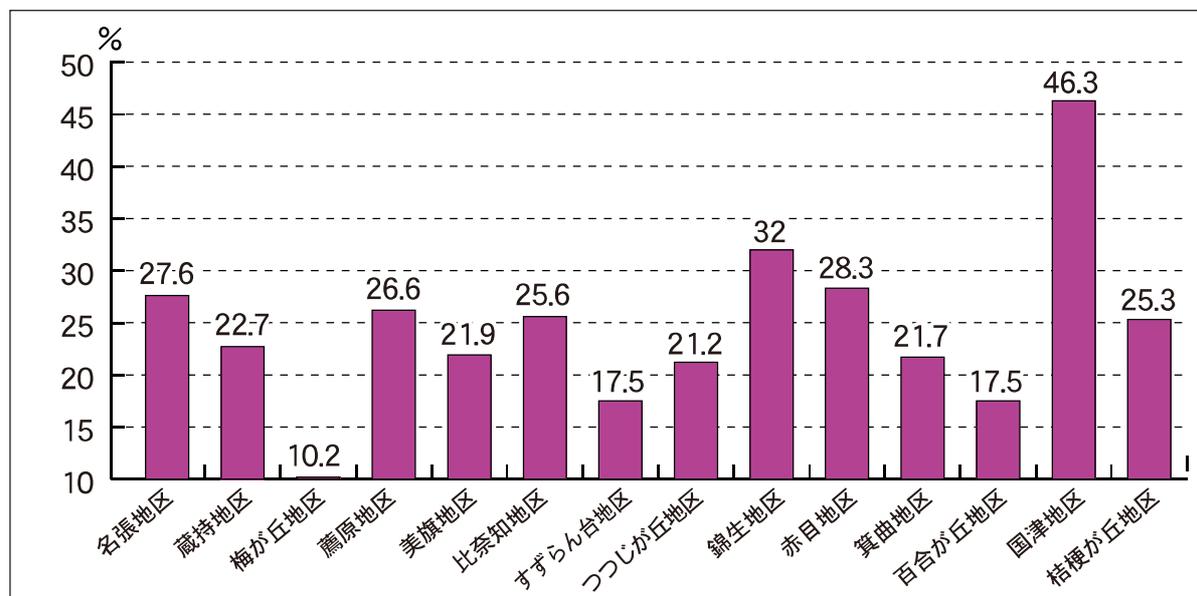
名張市	人口(人)						
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
総人口	82,156	80,544	78,573	75,968	72,750	68,997	64,761
年少人口	11,613	10,247	9,030	7,767	6,947	6,393	5,824
生産年齢人口	55,637	52,211	47,294	43,269	40,053	37,211	34,645
老年人口(65歳以上)	14,907	18,086	22,250	24,933	25,750	25,393	24,293
(75歳以上人口)	6,584	8,024	9,561	11,735	14,670	16,154	16,017

(資料2)

名張市	人口割合(%)						
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
年少人口割合	14.1	12.7	11.5	10.2	9.5	9.3	9.0
生産年齢人口割合	67.7	64.8	60.2	57.0	55.1	53.9	53.5
老年人口割合(65歳以上)	18.1	22.5	28.3	32.8	35.4	36.8	37.5
(75歳以上人口割合)	8.0	10.0	12.2	15.4	20.2	23.4	24.7

○地域づくり組織ごとの現在の高齢化率を見ると、旧市街地や集落、住宅地など、地域ごとに大きな差が見られます(資料3)。名張市は、若年層を中心とした人口流出と団塊の世代を中心とした住宅地への転入者等の要因により急激に高齢化が進むことが見込まれます。地域により、公共交通機関の運行状況、商業地との距離、近隣関係、住民の年代層など、抱える課題はさまざまです。

【名張市『町・年齢別人口統計』(平成21年10月1日現在)】 (資料3)



(世帯人員の減少と高齢者単独世帯の増加)

○全国の世帯数の推計によると、平均世帯人員の緩やかな減少、「単独世帯」、「一人親と子から成る世帯」の増加、少人数の世帯が増加する傾向にあります。また、世帯主が65歳以上の世帯は、2005年(平成17年)の1,355万世帯から2030年(平成42年)の1,903万世帯へと、25年間で、ほぼ548万世帯が増加し、家族類型別では、「単独世帯」の割合が急激に高まるものと見込まれます。さらに、世帯主が75歳以上の「単独世帯」は、2005年(平成17年)の197万世帯から2030年(平成42年)の429万世帯まで2倍以上になると見込まれています。(資料4)

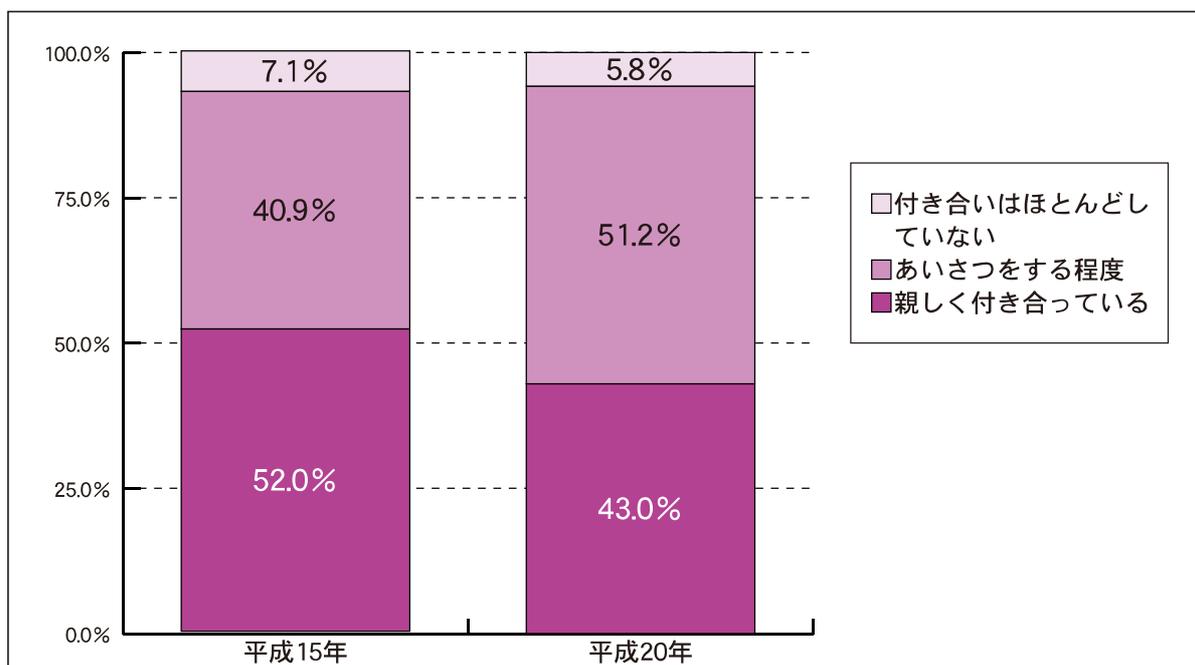
【国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(平成20年3月推計)】 (資料4)

指標	2005(平成17)年		2030(平成42)年	指標(2005年=100)
世帯主65歳以上の世帯	1,355万世帯	→	1,903万世帯	140
うち単独世帯	387万世帯	→	717万世帯	186
世帯主75歳以上の世帯	554万世帯	→	1,110万世帯	200
うち単独世帯	197万世帯	→	429万世帯	218

(2) 地域生活の変化

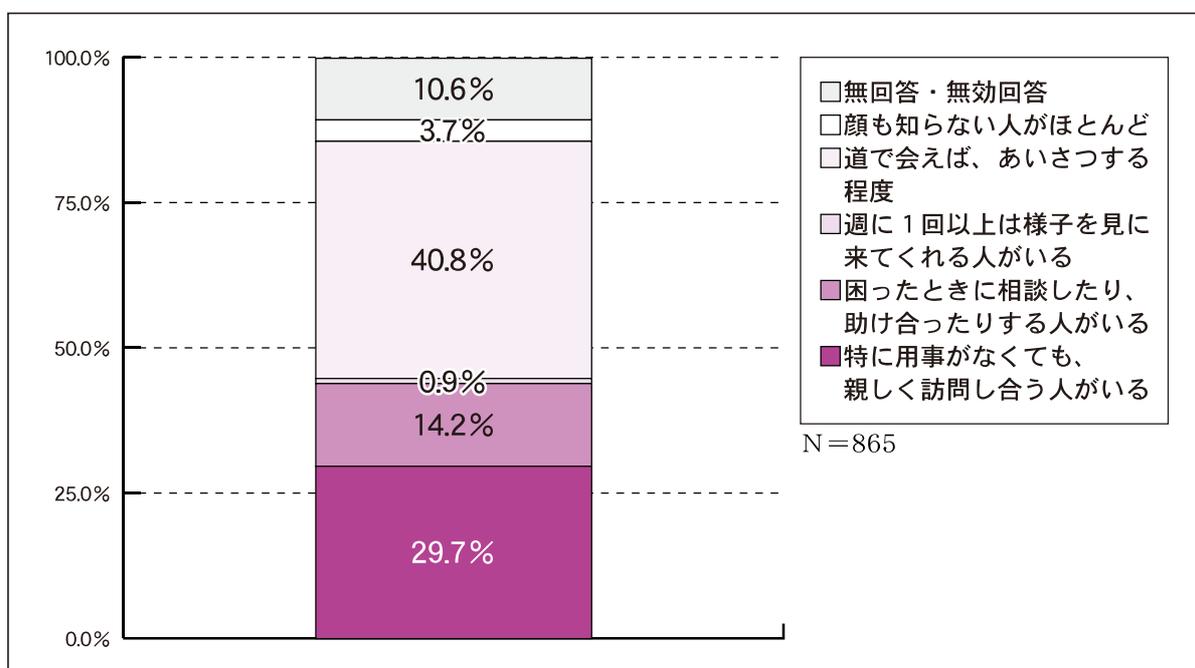
○全国の60歳以上の高齢者を対象とした2008年(平成20年)の内閣府の調査によると、近所の人たちとの交流について、「親しく付き合っている」は43.0%「あいさつをする程度」は51.2%となっています。過去の調査と比較すると、「親しく付き合っている」が減少する傾向がみられる一方で、「あいさつをする程度」が増加しており、近所同士の結びつきが弱まっている傾向が伺えます。(資料5)

【内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)】(資料5)



○名張市における65歳以上の高齢者を対象とした調査結果でも、近所の付き合いについて、「道で会えば、あいさつする程度」が40.8%と最も多く、次いで「特に用事がなくても、親しく訪問し合う人がある」は29.7%、「困ったときに相談したり、助け合ったりする人がある」は14.2%の順になっています。(資料6)

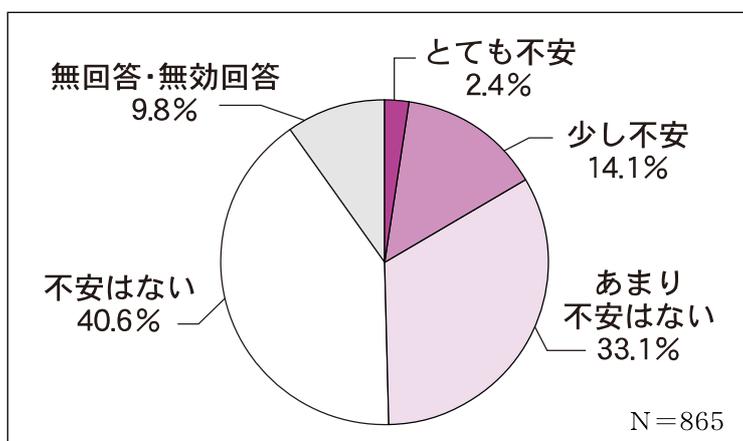
【名張市高齢者生活アンケート「ご近所との付き合いの程度」(平成20年)】(資料6)



○ご近所との付き合いがなくなり、孤立してしまう不安について、「不安はない」が40.6%、「あまり不安はない」は33.1%と7割以上の方が不安を感じておらず、「とても不安」は2.4%、「少し不安」は14.1%と低い割合になっています。(資料7)

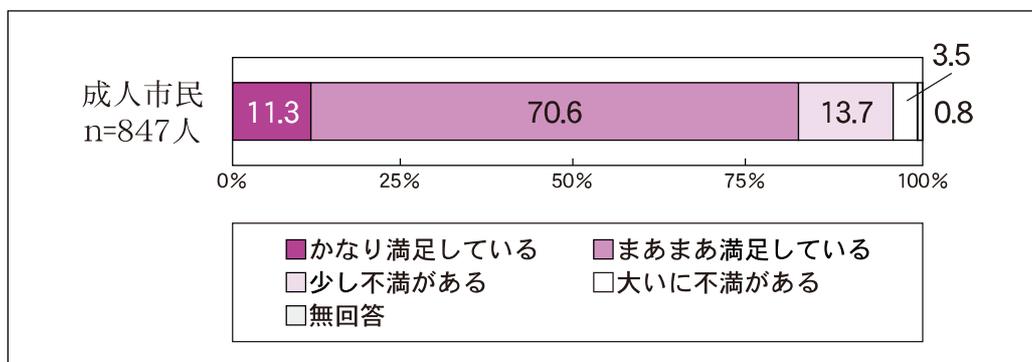
【名張市高齢者生活アンケート

「ご近所との付き合いがなくなり孤立してしまうことの不安」(平成20年)】(資料7)

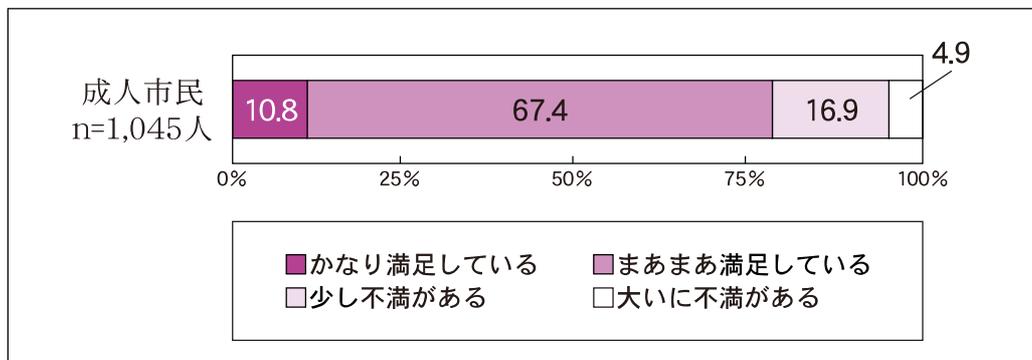


○近所付き合いの満足度について、「かなり満足している」は11.3%、「まあまあ満足している」は70.6%となっており、この2つを合わせると8割以上の方が「満足している」と回答しています。前回の2003年(平成15年)調査では78.2%であったことから、前回調査時よりも近所付き合いの満足度は高まっており、多くの方が、緩やかなご近所付き合いを理想とし、その関係に満足している様子が伺えます。(資料8、9)

【名張市地域福祉アンケート調査「近所付き合いの満足度」(平成21年)】(資料8)

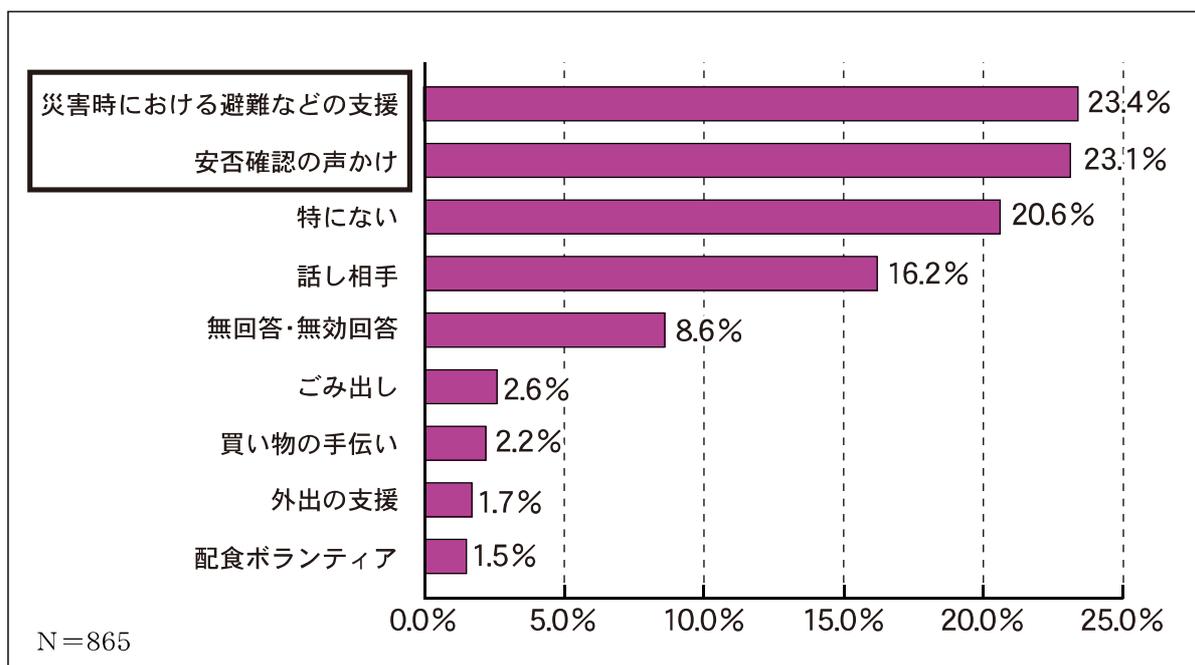


【名張市地域福祉アンケート調査「近所付き合いの満足度」(平成15年)】(資料9)



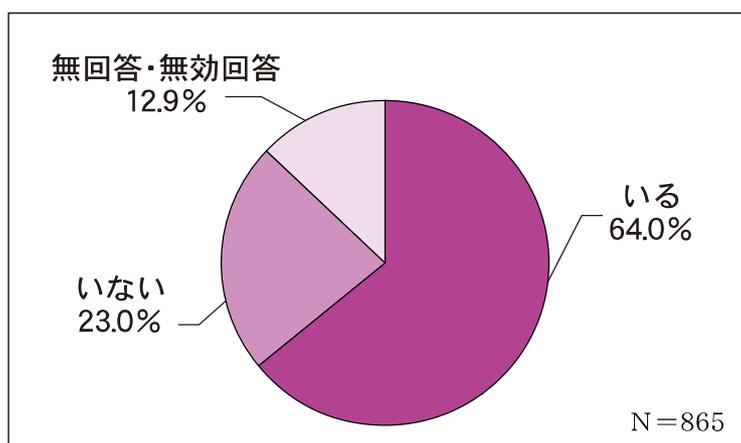
○ご近所をはじめ地域に期待することについては、「災害時における避難などの支援」が23.4%、「安否確認の声かけ」は23.1%となっています。(資料10)

【名張市高齢者生活アンケート「ご近所等地域に期待すること」(平成20年)】(資料10)



○その一方で、家族や介助者などが不在、または一人暮らしの場合に、災害が発生したとき、近所に助けてくれるかたがいるかという設問では、「いる」は64.0%、「いない」は23.0%となっています。(資料11) 少子高齢化の進行、単独世帯の増加、近所同士の結びつきが希薄化している中で、これまでのような支えは期待できなくなってきています。

【名張市高齢者生活アンケート「災害発生時、近所に助けてくれる人がいるか」(平成20年)】(資料11)



○ご近所に対する「災害時における避難支援」や「安否確認の声かけ」などの期待が高いなか、災害時に助けてくれるご近所の方が「いない」と答えたかたが23.0%もいる状況になっています。

○これまで安心のシステムとして機能してきた、家族内やご近所の助け合いなど地域の力を再生することが求められています。

2. 福祉・医療施策の動向

誰もができる限り地域の中で、その人らしい暮らしができるような基盤として、質の高い福祉サービスの提供と、地域における生活についての周囲の人の理解や支援が求められます。

また、近年の新たな課題として、安心した地域生活の基盤として、地域医療体制の構築が急務となっています。

(1) 近年の福祉施策の方向性

福祉サービスの基本理念は、「福祉サービスは、個人の尊厳の保持を旨とし、その内容は、福祉サービスの利用者が心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援するものとして、良質かつ適切なものでなければならない。」(社会福祉法第3条)とされています。

たとえ障害があっても、要介護状態になっても、できる限り地域の中でその人らしい暮らしができるような基盤を整備していく、という考え方のもと、地域での自立支援、生活の確保、施設や病院から地域への移行が進められています。

①利用者本位のしくみ

サービスの利用方法は、行政機関がサービス内容等を決定して提供するしくみ(措置制度)から、利用者がサービスを選択して自らの意思に基づき利用する利用者本位のしくみ(契約制度)へと変化してきました。

②市町村中心のしくみ

住民に最も身近な地域において、必要なサービスをきめ細かく提供できるように、市町村を中心としたしくみへと変化してきました。高齢者福祉及び障害者福祉を中心に市町村が権限を持って住民福祉の向上に努めるしくみが確立し、市町村が主体となって、それぞれの地域の特性に応じた福祉の充実に取り組むことが重要となりました。

③在宅福祉サービスの充実

障害のある人もない人も家庭や地域において普通の生活をするようにすべきであるというノーマライゼーションの考え方が普及し、在宅生活を支援する在宅福祉サービスの充実が図られてきました。

④自立支援の強化

介護サービスや障害福祉サービスは、高齢者や障害者の自立を支援するという基本的な考え方のもと、提供されています。また、生活保護制度においても、被保護世帯に対し自立支援プログラムを策定し、それに沿った支援を行うという取組が進められています。

⑤サービス供給体制の多様化

行政機関や社会福祉法人、社会福祉協議会が中心であった供給体制から、民間企業や非営利団体、住民団体等の様々な供給主体が併存する体制へと変化してきました。

また、介護保険制度の創設によりケアマネジメントが導入され、多職種が協働して高齢者を支えるしくみが定着しつつあります。

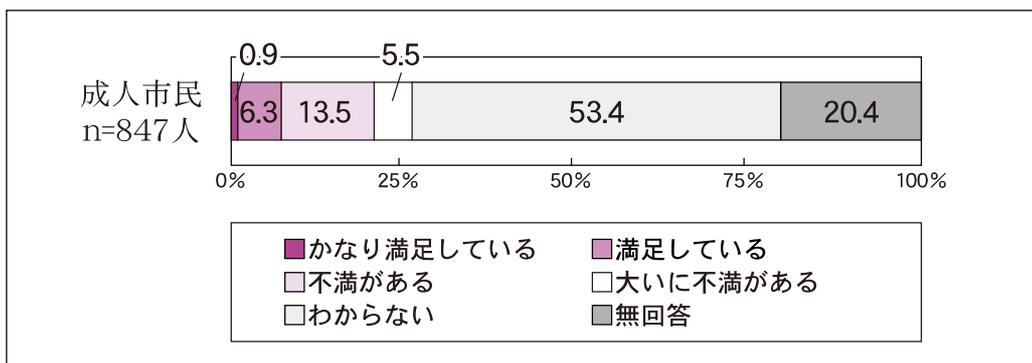
(2)在宅医療の推進

○2006年(平成18年)には医療制度改革が行われ、我が国の医療の問題とされている平均在院日数の短縮が強く叫ばれ、療養病床の再編が行われるとともに、その受け皿としての在宅医療の推進が基本的な方向となっています。

○名張市における在宅ケアについての調査結果を見てみると、在宅医療に対する満足度は、「不満がある」は13.5%、「わからない」は53.4%の順になっています。また、自宅で最後まで療養できるかについては、「困難である」が54.2%、「わからない」が34.0%となっています。(資料12、13)

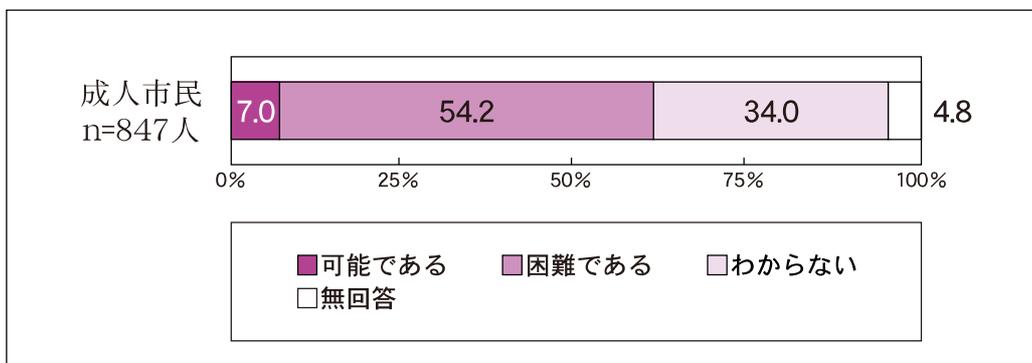
○自宅で最後まで療養することが困難であると答えた方の理由については、「症状の急変時にすぐに入院できるか不安」が50.5%、「在宅療養を見守ってくれる体制が整っていない」が45.5%、「介護してくれる家族がない、又は家族も高齢でお互い介護が困難」が35.1%となっています。(資料14)

【名張市地域福祉アンケート調査「在宅医療に対する満足度」(平成21年)】(資料12)



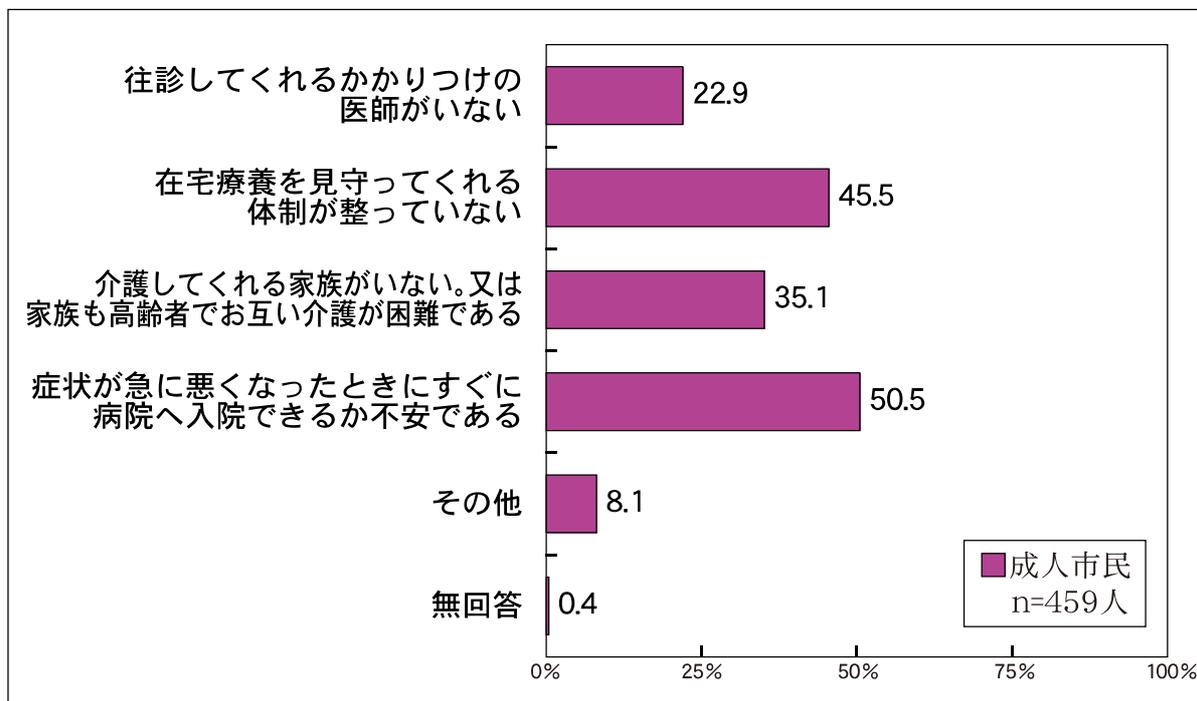
【名張市地域福祉アンケート調査

「自宅で最後まで療養することが困難である」(平成21年)】(資料13)



【名張市地域福祉アンケート調査

「自宅で最後まで療養することが困難な理由」(平成21年)】(資料14)



○医療についての問題は、全国的なものである中、名張市においても、在宅医療体制の充実、応急診療所の効果的な推進や伊賀地域における医療体制の整備、救急医療の充実、健康・医療・福祉の連携強化による包括的なケア体制の整備など、市民の安心を支えるための取組が急務となっています。